

- 問1 製造物責任法（PL法）が制定された背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）
- 消費者と事業者の情報の格差を考慮し、不適切な勧誘によって結ばれた契約を、消費者が後から取り消せるようにするため。
 - 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が冷静な判断ができないまま結んでしまった契約を、一定期間内であれば無条件で解除できるようにするため。
 - 企業間の自由な価格競争を妨げる不当な制限を禁止し、消費者が安く良い商品を選択できる環境を整えるため。
 - 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを証明することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。
- 問2 現代の日本において、共生社会を実現するために「バリアフリー化」が推進されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）
- 高齢者や障がい者が、公共施設や交通機関を安全かつ安心して利用できるように、物理的な障壁を取り除くため。
 - 資源の無駄遣いを減らし、地球環境を保護するために公共施設の設備を再利用するため。
 - 製品や建物を、障がいの有無や年齢に関係なく、最初からすべての人が使いやすい設計にするため。
 - IT技術を導入することで、すべての市民がインターネットを通じて行政サービスを受けられるようにするため。
- 問3 ある県の統計によると、2021年から2023年にかけて、男性の育児休業取得率が約2倍に増加しました。このように、性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す概念を何といいますか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
- 男女共同参画社会
 - 多文化共生社会
 - バリアフリー社会
 - 高度情報社会
- 問4 現代の情報社会において、コンピュータやネットワークを介して情報をやり取りする「情報通信技術」のことを、アルファベット3文字の略称で何と呼びますか。また、大量の情報の中から必要なものを取捨選択し、その情報の真偽を正しく判断して活用する能力を何といいますか。その名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2023年 群馬県公立入試 類似）
- AI, 知的財産権
 - ICT, 情報リテラシー
 - SNS, 情報リテラシー
 - ICT, デジタル・デバインド
- 問5 日本などの現代の民主主義国家において、国民が選挙を通じて選出した代表者が、議会で法律や予算などを議論し、物事を決定する政治制度の名称として最も適切なものはどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）
- 地方自治
 - 独裁政治
 - 間接民主制
 - 直接民主制
- 問6 ある自治体が発行したムスリム旅行者向けの「おもてなしハンドブック」では、飲食店が配慮すべき調理上の注意点がまとめられています。イスラーム教（ムスリム）の食事制限に対応する際の具体的な説明として、最も適切なものは次のうちどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
- 海洋国である日本においては、宗教上の理由により一切の魚介類を食べることができないため、穀物のみを提供する。
 - 牛肉と鶏肉は神聖な生き物として崇められているため、これらを選び、豚肉を中心とした献立を作成する。
 - 健康維持を目的とした菜食主義であるため、肉類や魚介類を一切使用しないメニューを提供する。
 - 豚肉そのものを料理に使わないだけでなく、豚由来のラードやスープのエキス、ゼラチンなどの混入にも注意する。
- 問7 日本の伝統的な年中行事を月ごとに整理したとき、2月の「豆まきなどを行う行事」、5月の「男子の成長を願う行事」、11月の「3歳・5歳・7歳の子供の成長を祝う行事」の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 北海道公立入試 類似）
- ひな祭り、七夕、お盆
 - 節分、七夕、お盆
 - ひな祭り、端午の節句、七五三
 - 節分、端午の節句、七五三
- 問8 1980年から2000年にかけての統計において、日本の1世帯あたりの平均人員は3.22人から2.67人へと減少しました。一方で、全世帯に占める核家族世帯の割合は、約60%から約59%へとほぼ横ばいで推移しています。核家族の割合が大きく変わらない中で、1世帯あたりの平均人員が減少している主な要因として適切なものはどれですか。（2021年 三重県公立入試 類似）
- 未婚者の増加や高齢者の一人暮らしによる単身世帯の増加
 - 出生率が大幅に上昇したことによる、子供の数が多い世帯の増加
 - 景気回復に伴い、若年層が親と同居する世帯の増加
 - 親と子、さらにその孫が同居する三世帯世帯の割合の増加
- 問9 18世紀フランスの思想家で、著書『法のス精神』の中で「権力が権力を阻止するような仕組みが必要である」と説き、国家の権力を立法・行政・司法に分けるべきだと主張した人物は誰ですか。（2019年 島根県公立入試 類似）
- ルソー
 - カント
 - ロック
 - モンテスキュー
- 問10 老朽化した道路や橋などの社会資本（インフラ）の維持管理において、従来の「事後保全」から「予防保全」という考え方へ転換する必要がある理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 愛知県公立入試 類似）
- 民間企業に施設の所有権を完全に移転し、国や地方自治体の管理責任をなくすため
 - 将来的な維持管理コストの増大を抑制し、施設の長寿命化を可能にするため
 - 人口減少に対応するため、建設後50年が経過した公共施設のすべてを閉鎖して集約するため
 - 老朽化したすべての施設を一度に解体し、最新の技術を用いた新しい施設へ建て替えるため
- 問11 消費者が製品の欠陥によって生命や身体、財産に被害を受けた際、製造者の「過失（不注意）」を証明しなくても、製品の「欠陥」さえ証明できれば製造者に損害賠償を請求できることを定めた法律はどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）
- 独占禁止法
 - 製造物責任法（PL法）
 - 消費者契約法
 - 消費者基本法
- 問12 一九二〇年から二〇六〇年までの日本の人口推移をまとめた統計資料において、生産年齢人口が減少に転じている背景と、その状況が社会に与える影響について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
- 老年人口が減少傾向にあるため、介護施設や医療サービスの需要が縮小し、サービス業の衰退を招いている。
 - 年少人口が急速に増加した結果、義務教育にかかる公費負担が国家予算を圧迫する要因となっている。
 - 平均寿命の延伸によって総人口が急増したため、食料自給率の低下が深刻な問題となっている。
 - 少子高齢化の進展により、働く世代が減少することで、社会保障の担い手不足や経済活力の低下が懸念されている。
- 問13 インターネットやSNSの普及により、誰もが膨大な情報に触れ、また自らも発信できる現代において、メディア・リテラシーを発揮する具体的な姿勢として最も適切な記述はどれですか。（2023年 島根県公立入試 類似）
- 効率よく知識を増やすために、インターネットで検索して得られた情報をそのまま受け入れる。
 - 情報の真偽を確認することよりも、SNSで話題になっている情報をいち早く他人に伝えることを優先する。
 - 発信者の意図や情報の根拠を批判的に検討し、情報の真偽や偏りを主体的に見極める。
 - 信頼できる一つのメディアに絞って、そのメディアが発信する情報だけを全て信じるようにする。